

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年11月1日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名)鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	448,430	△4.3	8,726	△17.1	8,092	△18.9	2,620	—
24年3月期第2四半期	468,714	2.6	10,531	△40.6	9,974	△38.1	△13,210	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △124百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △17,367百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.71	—
24年3月期第2四半期	△18.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	789,612	197,286	18.2
24年3月期	790,114	197,569	18.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 143,392百万円 24年3月期 144,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	950,000	3.4	20,000	25.4	17,500	35.9	2,000	—	2.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	706,669,179株	24年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	594,236株	24年3月期	590,431株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	706,076,478株	24年3月期2Q	706,086,332株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の信用不安や米国の景気低迷に若干の改善傾向が見られるようになってきたものの、中国の成長率8%保持が困難と予想されるなど、新興国の減速が明らかになってきました。IMFが10月に発表した世界経済見通しでも2012年の成長率が前回から0.2ポイント下がって3.3%に下方修正されるなど、先行きには不透明感が漂っています。

日本経済は、自動車関連産業が牽引して回復基調にありましたが、上記のような世界経済減速の影響が懸念される中、エレクトロニクス関連産業に減速感が出てくるなど、踊り場に入ろうとしています。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、自動車用ワイヤーハーネスの需要回復やLED液晶テレビ向け反射板の生産効率改善などがあったものの、銅・アルミ加工製品の需要低迷に加え、中国の電力ケーブルや国内光ファイバ・ケーブルの競争激化などにより、売上高は4,484億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は87億円（前年同期比18億円の減少）、経常利益は81億円（前年同期比19億円の減少）となりました。また、前年同期には米国反トラスト法違反による罰課金153億円を特別損失に計上していたこともあり、四半期純利益は前年同期比で改善し、26億円（前年同期比158億円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,896億円（前連結会計年度末比5億円の減少）となりました。前連結会計年度末比で、仕掛品等のたな卸資産が66億円増加する一方、所有株式の時価評価減等により投資有価証券は44億円減少しました。

負債の部では、有利子負債の減少が17億円ありました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,973億円（前連結会計年度末比3億円の減少）となりました。四半期純利益26億円の発生等により利益剰余金が27億円増加した一方、その他有価証券評価差額金等の、その他の包括利益累計額が40億円減少し、自己資本比率は18.2%（0.1ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成24年5月10日に公表した数値から修正することと致しました。

当第3四半期より、新興国の景気減速や欧州の財政問題の長期化による世界的な景気低迷等、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増し、エレクトロニクス向けを中心に、前回予想値水準の売上高の達成は難しいと予想しています。また、構造改革に伴う国内の事業再編等による特別損失も見込まれます。

このような要因から生じる当第3四半期以降の経済及び事業動向を勘案し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を以下のとおり修正しております。

（単位：百万円 %）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成24年5月10日発表）	980,000	25,000	23,500	9,000
今回修正予想（B）	950,000	20,000	17,500	2,000
増減額（B－A）	△30,000	△5,000	△6,000	△7,000
増減率（%）	△3.1	△20.0	△25.5	△77.8
前期実績 （平成24年3月期）	918,808	15,947	12,872	△11,123

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,246	32,396
受取手形及び売掛金	221,998	220,659
有価証券	113	116
商品及び製品	28,071	29,467
仕掛品	28,609	31,511
原材料及び貯蔵品	38,207	40,550
繰延税金資産	6,732	6,572
その他	34,013	30,774
貸倒引当金	△896	△931
流動資産合計	390,096	391,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,843	255,358
機械装置及び運搬具	637,864	641,624
工具、器具及び備品	81,433	82,654
土地	84,937	84,904
その他	12,511	19,594
減価償却累計額	△807,464	△818,440
有形固定資産合計	262,125	265,696
無形固定資産		
のれん	6,178	5,463
その他	7,796	7,307
無形固定資産合計	13,975	12,770
投資その他の資産		
投資有価証券	92,568	88,126
繰延税金資産	10,680	12,299
その他	23,136	22,275
貸倒引当金	△2,468	△2,673
投資その他の資産合計	123,917	120,027
固定資産合計	400,018	398,494
資産合計	790,114	789,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,000	127,278
短期借入金	141,857	137,389
1年内償還予定の社債	16,562	15,470
未払法人税等	1,116	3,664
製品補償引当金	1,586	1,352
災害損失引当金	261	218
その他	62,320	58,078
流動負債合計	345,705	343,452
固定負債		
社債	22,547	32,362
長期借入金	144,253	138,340
退職給付引当金	57,566	55,134
環境対策引当金	12,140	12,082
資産除去債務	1,214	1,197
その他	9,117	9,756
固定負債合計	246,839	248,873
負債合計	592,545	592,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	72,481	75,169
自己株式	△274	△274
株主資本合計	163,070	165,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	8,195
繰延ヘッジ損益	589	△56
在外子会社退職給付に係る調整額	△4,057	△4,140
為替換算調整勘定	△26,457	△26,363
その他の包括利益累計額合計	△18,376	△22,364
少数株主持分	52,874	53,894
純資産合計	197,569	197,286
負債純資産合計	790,114	789,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	468,714	448,430
売上原価	400,164	381,045
売上総利益	68,549	67,384
販売費及び一般管理費		
販売費	17,695	17,696
一般管理費	40,322	40,962
販売費及び一般管理費合計	58,018	58,658
営業利益	10,531	8,726
営業外収益		
受取利息	300	329
受取配当金	958	803
為替差益	—	187
持分法による投資利益	47	567
その他	2,034	804
営業外収益合計	3,341	2,693
営業外費用		
支払利息	2,681	2,662
為替差損	187	—
その他	1,029	664
営業外費用合計	3,898	3,326
経常利益	9,974	8,092
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	166
その他	662	254
特別利益合計	662	421
特別損失		
固定資産処分損	320	440
減損損失	1,309	27
事業構造改革費用	27	405
米国反トラスト法違反罰課金	15,296	—
その他	1,258	1,131
特別損失合計	18,211	2,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,575	6,508
法人税、住民税及び事業税	3,436	2,190
法人税等調整額	596	610
法人税等合計	4,033	2,800
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,608	3,707
少数株主利益	1,602	1,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,210	2,620

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△11,608	3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,654	△3,352
繰延ヘッジ損益	△2,646	△387
在外子会社退職給付に係る調整額	33	△82
為替換算調整勘定	522	989
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,014	△999
その他の包括利益合計	△5,758	△3,832
四半期包括利益	△17,367	△124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,491	△1,345
少数株主に係る四半期包括利益	1,124	1,221

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	69,454	119,481	99,381	76,066	98,046	6,284	468,714	—	468,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,086	19,610	3,926	2,156	3,469	11,653	43,901	△43,901	—
計	72,540	139,091	103,307	78,222	101,515	17,938	512,615	△43,901	468,714
セグメント利益	2,565	376	1,129	905	4,723	793	10,494	37	10,531

(注) 1 セグメント利益の調整額37百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ㈱は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電装・エレクトロニクス」で151百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	61,918	112,436	115,382	60,876	91,641	6,175	448,430	—	448,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,547	18,882	3,238	2,198	2,356	11,509	40,733	△40,733	—
計	64,466	131,319	118,620	63,074	93,998	17,684	489,163	△40,733	448,430
セグメント利益又は損 失(△)	144	1,154	4,737	△259	2,424	578	8,779	△53	8,726

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。